

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 末澤和政

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 藁科卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 藁科卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園  
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間		第80期 第1四半期 連結累計期間		第79期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (百万円)		12,324		13,873		57,371
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)		1,687		795		1,042
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)		1,711		513		3,544
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,841		1,090		3,808
純資産額 (百万円)		21,221		20,855		20,253
総資産額 (百万円)		97,236		96,842		95,918
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)		14.71		4.28		29.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		21.5		21.4		21.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第79期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、企業の設備投資や雇用情勢に緩やかな持ち直しの動きが見られるなど、東日本大震災後の一時の厳しい事業環境からは回復基調にあるものの、依然として継続するデフレや、欧州債務危機を背景とした円高などにより企業収益の回復は鈍く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、様々な販売施策の展開により売上拡大を図った結果、宿泊部門の客室稼働が高水準を維持するなど、売上高は震災前の水準並みまで回復しました。

一方コスト面では、売上拡大につながる支出は積極的に行う一方、人員配置の効率化による人件費の削減や、省エネ機器導入によるエネルギー使用量低減などを継続して推進いたしました。

この結果、3月11日以降、震災の影響を大きく受けた前年との比較では、主要3セグメントで増収増益となり、全社の売上高は、前年同四半期比1,549百万円増収の13,873百万円となりました。例年第1四半期は収益的に厳しい事業構造ではありますが、経常損失は同891百万円改善の795百万円となりました。また四半期純損失は、前年同四半期に資産除去債務に関する特別損失334百万円を計上したことなどもあり、同1,198百万円改善の513百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	13,873	1,549
営業損失( )	632	878
経常損失( )	795	891
四半期純損失( )	513	1,198

なお、本年を初年度とする中期経営計画を新たにスタートさせ、その主要課題である「事業構造の強化」、「お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化」に、当第1四半期より積極的に取り組んでおります。

具体的には、ノウハウ事業拡大の一つとして「東京大学伊藤国際学術研究センター」の運営業務を受託し、2月にレストランを開業、4月にカフェとホールを含めグランドオープンしました。今後、椿山荘を始めとした近隣当社施設との会議・宴会・宿泊といったサービスの連携にも取り組んでまいります。

また本年1月末には、イオングループの電子マネー「WAON」を搭載した「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」のサービスを開始しました。ご利用に応じて貯まったポイントは、当社グループの施設利用券やWAONポイントへ交換することが出来るほか、会員を対象にしたキャンペーンの開催など、魅力あるサービス提供と利便性向上を図ってまいります。

これらの新たな取り組みも含め、更なる業績の向上に向けて、引き続きグループ一丸で取り組んでまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。

### ブライダル&ラグジュアリーホテル

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
婚礼部門	2,238	372	20.0%	41	7	22.7%	53,620	1,215	2.2%
宴会部門	1,268	296	30.5%	127	29	29.7%	9,951	60	0.6%
レストラン部門	929	180	24.0%	183	35	23.9%	5,074	4	0.1%
宿泊部門	415	61	17.3%	33	6	24.9%	12,292	797	6.1%
その他(消去含む)	1,088	54	5.3%	-	-	-	-	-	-
合計	5,940	965	19.4%	386	79	25.7%	15,380	815	5.0%

\*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

婚礼・宴会・レストラン部門は、前年同四半期に震災による延期やキャンセルが発生したこともあり、当期は利用人員が大きく増加し増収となりました。

宿泊部門は「フォーシーズンズホテル椿山荘 東京」における開業20周年プランやレディースプランといった個人向け宿泊プランの販売を進めると共に、お客様のニーズに応じた弾力的な価格政策により利用人員の増加を図った結果、利用単価は下落しましたが、利用人員は増加して増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比965百万円増収の5,940百万円となり、営業損失は同413百万円改善の165百万円となりました。

ホテルグレイスリー・ワシントンホテル

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
宿泊部門	3,760	274	7.9%	667	56	9.3%	5,633	73	1.3%
レストラン部門	798	70	9.7%	422	47	12.6%	1,888	50	2.6%
宴会部門	730	106	17.0%	82	9	13.2%	8,814	286	3.4%
その他(消去含む)	370	27	7.9%	-	-	-	-	-	-
合計	5,659	477	9.2%	1,173	113	10.7%	4,824	66	1.3%

\*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

宿泊部門は、お客様の需要に応じた柔軟な価格設定を行うと共に、引き続き短時間滞在プランや連泊・早期予約割引プラン、各種特典付きプランといった様々なニーズを捉えた商品提供を行い、販売室数の拡大に努めました。これらの施策により、利用人員は、震災の影響を受けた前年同四半期から増加し、増収となりました。

また、レストラン・宴会部門も、利用人員の増加を主因に増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比477百万円増収の5,659百万円となり、営業損失は同229百万円改善の251百万円となりました。

リゾート

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
リゾートホテル部門	1,669	54	3.4%	314	11	3.8%	5,310	20	0.4%
日帰り・レジャー部門	605	78	15.0%	207	61	41.6%	2,914	676	18.8%
その他(消去含む)	70	0	0.8%	-	-	-	-	-	-
合計	2,345	133	6.0%	522	72	16.1%	4,492	426	8.7%

\*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

\*リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております。

リゾートホテル部門では、主力の箱根ホテル小涌園が降雪や寒波の影響を受けるなど天候に恵まれず、前年同四半期並みの売上にとどまりました。

日帰り・レジャー部門は、「箱根小涌園ユネッサン」、「カメラアヒルズカントリークラブ」などにおいて、前年同四半期に震災による営業休止期間があったこともあり、当期は利用人員が増加し、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比133百万円増収の2,345百万円となり、営業損失は同244百万円改善の166百万円となりました。

その他

その他の売上高は前年同四半期並みの384百万円となり、営業損失も前年同四半期並みの52百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して923百万円増加の96,842百万円となりました。流動資産が645百万円減少し、固定資産が1,569百万円増加しております。設備投資や配当金の支払などにより、現金及び預金が884百万円減少した他、市場価格の上昇を主な要因として、投資有価証券が1,592百万円増加しました。

また負債は、前連結会計年度末比321百万円増加の75,986百万円となりました。借入金の増加608百万円が主な要因で、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は42,273百万円となりました。

### (純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して601百万円増加の20,855百万円となりました。その他の有価証券評価差額金が1,601百万円増加した一方、四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が992百万円減少したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		122,074,243		12,081		3,020

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,150,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,440,000	119,440	-
単元未満株式	普通株式 484,243	-	-
発行済株式総数	122,074,243	-	-
総株主の議決権	-	119,440	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式492株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	2,150,000	-	2,150,000	1.76
計	-	2,150,000	-	2,150,000	1.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,961	6,076
受取手形及び売掛金	3,159	3,366
商品及び製品	81	72
仕掛品	25	9
原材料及び貯蔵品	411	343
その他	1,671	1,798
貸倒引当金	34	36
流動資産合計	12,277	11,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,364	37,895
工具、器具及び備品（純額）	2,204	2,261
土地	14,745	14,751
建設仮勘定	9	66
コース勘定	2,773	2,773
その他（純額）	957	978
有形固定資産合計	59,054	58,726
無形固定資産	640	724
投資その他の資産		
投資有価証券	11,337	12,929
その他	12,632	12,847
貸倒引当金	22	17
投資その他の資産合計	23,947	25,759
固定資産合計	83,641	85,210
資産合計	95,918	96,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	1,412
短期借入金	6,621	7,169
1年内返済予定の長期借入金	6,611	6,624
未払法人税等	217	42
賞与引当金	98	425
役員賞与引当金	5	2
ポイント引当金	68	90
その他	5,820	6,196
流動負債合計	21,201	21,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28,432	28,479
退職給付引当金	7,630	7,585
役員退職慰労引当金	130	86
契約損失引当金	1,597	1,549
会員預り金	14,671	14,470
その他	2,000	1,849
固定負債合計	54,463	54,021
<b>負債合計</b>	<b>75,665</b>	<b>75,986</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,965	3,973
自己株式	910	911
株主資本合計	21,568	20,574
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,460	140
その他の包括利益累計額合計	1,460	140
少数株主持分	146	139
<b>純資産合計</b>	<b>20,253</b>	<b>20,855</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>95,918</b>	<b>96,842</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,324	13,873
売上原価	12,942	13,585
売上総利益又は売上総損失( )	618	288
販売費及び一般管理費	892	920
営業損失( )	1,510	632
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取地代家賃	11	10
その他	39	38
営業外収益合計	58	57
営業外費用		
支払利息	173	169
持分法による投資損失	23	9
その他	37	42
営業外費用合計	235	221
経常損失( )	1,687	795
特別利益		
国庫補助金	44	19
預り保証金取崩益	12	9
子会社清算益	33	-
その他	-	0
特別利益合計	89	29
特別損失		
減損損失	3	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	-
災害による損失	235	-
投資有価証券評価損	214	-
店舗閉鎖損失	32	-
固定資産除却損	23	-
その他	43	-
特別損失合計	887	23
税金等調整前四半期純損失( )	2,484	790
法人税、住民税及び事業税	72	30
法人税等調整額	687	248
法人税等合計	759	279
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,725	511
少数株主利益又は少数株主損失( )	14	1
四半期純損失( )	1,711	513

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,725	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	1,601
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	115	1,601
四半期包括利益	1,841	1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,826	1,088
少数株主に係る四半期包括利益	14	1

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

前連結会計年度において連結子会社であった島原温泉観光(株)は、当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 偶発債務 該当事項はありません。	1 偶発債務 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)																																				
<p>1 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td rowspan="2"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>2 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による損失額を計上しており、主に営業休止・稼働低下期間中の営業施設の固定費であります。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	3	合計	3	合計		工具・器具・備品	3	合計	3	<p>1 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td rowspan="2"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	23	合計	23	合計		工具・器具・備品	23	合計	23
用途			場所	減損損失																																	
	種類	金額																																			
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	3																																		
		合計	3																																		
合計		工具・器具・備品	3																																		
		合計	3																																		
用途	場所	減損損失																																			
		種類	金額																																		
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	23																																		
		合計	23																																		
合計		工具・器具・備品	23																																		
		合計	23																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
減価償却費	848百万円	減価償却費	864百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ブライダル &ラグジュア リーホテル	ホテルグレイ スリー・ワシ ントンホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,592	5,173	2,207	11,973	351	12,324	-	12,324
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	383	8	4	395	37	433	433	-
計	4,975	5,181	2,211	12,368	388	12,757	433	12,324
セグメント損失( )	579	480	411	1,471	47	1,518	7	1,510

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ブライダル &ラグジュア リーホテル	ホテルグレイ スリー・ワシ ントンホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,532	5,651	2,342	13,526	347	13,873	-	13,873
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	407	8	2	419	36	456	456	-
計	5,940	5,659	2,345	13,945	384	14,330	456	13,873
セグメント損失( )	165	251	166	583	52	636	4	632

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	14円71銭	4円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,711	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,711	513
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,348	119,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。